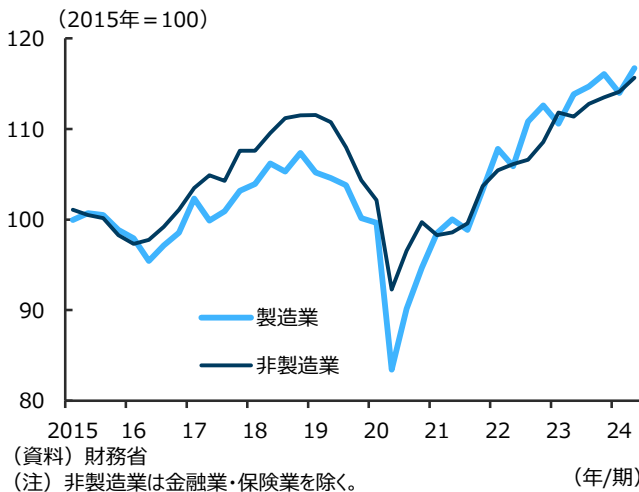


## 4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、4～6月期の売上高は全産業で前期比+1.7%と、2四半期ぶりの増収。価格転嫁の進展などにより非製造業が増勢を維持したほか、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が剥落するなか、製造業も同+2.4%と増収（図表1）。
- (2) 企業利益も好調。全産業ベースの経常利益は同+6.6%と、2四半期連続の増益となり、過去最高の水準に（図表2）。円安進行などによる海外からの配当増や価格転嫁の進展によるマージンの拡大などを受けて、製造業・非製造業ともに増益。先行き、円高への反転が押し下げ要因となる一方、家計の所得環境の改善による内需の持ち直しが下支えとなり、企業業績は底堅く推移する見通し。
- (3) 設備投資（ソフトウェア投資を含む）は全産業で同+1.2%と、2四半期ぶりの増加。形態別にみると、ソフトウェア投資は反動減が続いたものの高水準で推移しているほか、その他の投資も好調を維持しており、企業の投資意欲は引き続き旺盛（図表3）。
- (4) 今般の法人企業統計などを織り込んで改定される4～6月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資がわずかに上方改定、公共投資が下方改定される見込み。この結果、成長率は前期比年率+3.1%（前期比+0.8%）と、1次QE（前期比年率+3.1%、前期比+0.8%）からほぼ変わらないものと予想（図表4）。

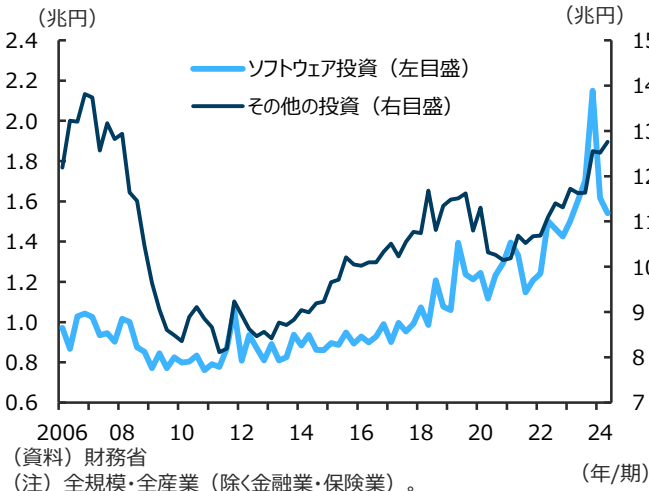
（図表1）売上高（全規模・季調値）



（図表2）経常利益（季調値）



（図表3）法人企業の設備投資額（季調値）



（図表4）4～6月期2次QE予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.8	3.1	0.8	3.1
内需 (寄与度)	(0.9)	(3.5)	(0.8)	(3.4)
民需 (寄与度)	(0.6)	(2.5)	(0.6)	(2.6)
個人消費	1.0	4.0	1.0	4.0
住宅投資	1.6	6.7	1.6	6.7
設備投資	0.9	3.6	0.9	3.8
民間在庫 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.4)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.9)	(0.2)	(0.8)
政府消費	0.1	0.3	0.1	0.3
公共投資	4.5	19.5	4.1	17.5
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.4)
輸出	1.4	5.9	1.4	5.9
輸入	1.7	7.1	1.7	7.1
名目GDP	1.8	7.4	1.8	7.4

(資料) 内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 藤本 一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp , 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。